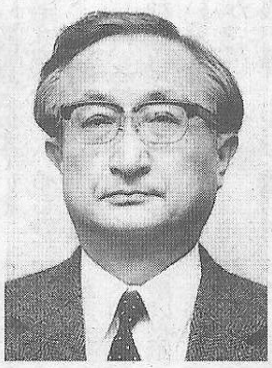
2011年(平成23年) 1月20日(木曜日)　(第三種郵便物認可)

金子　熊夫

かねこ・くまお＝外交評論家、エネルギー戦略研究会会長、ＥＥＥ会議代表。元外交官、元東海大学教授。ハーバード法科大学院卒。kaneko@hyper.ocn.ne.jp。http://www.eeecom.org



人は何かで強烈なショックを受けたり、過酷な体験をすると、それがトラウマ（心の傷）となって一生消えない。日本人にとって、広島、長崎の被爆体験がそれだ。それゆえ、「反核・非核」は国民的信念であり、悲願である。

しかし、「核」が突然パンドラの箱から飛び出して3分の2世紀、未だに核兵器は無くならないし、無くなる見通しもない。

2年前オバマ米大統領はプラハ演説で初めて、核兵器を使った国の道徳的責任に触れ、「核兵器なき世界」の実現を訴えた。そしてノーベル平和賞を授与されたが、結局見るべき成果はほぼゼロだ。包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准は棚上げのまま。

ウエーブ　時評

2011. 1. 20

核のトラウマとパラノイア

昨年末、必死に抵抗する共和党議員を説得して、米露の新戦略核兵器削減条約案（新START）を上院に承認させたが、条約発効後も依然として米露は各々1550発の戦略核を保持し続ける。もっと危険な短射程の戦術核は米国に約300発、ロシアに3千発以上あるが、全く手付かずだ。

しかも、仏英を凌いで今や世界第3位の核兵器国となった中国は、核軍縮交渉のテーブルにも着こうとせず、黙々と核軍拡中だ。米本土の東海岸に届く大陸間弾道弾「東風31号」もすでに配備を完了している。イランや北朝鮮については論ずるまでもない。

この様な状況の中で、米国の共和党やペンタゴン内のタカ派は、ミサイル防衛網（MD）の拡充や自国の核弾頭とミサイルの近代化を主張しており、オバマは、新START承認と引き換えに、向こう10年間で1兆円規模の予算を投じて核抑止力強化を約束した。日本のマスコミは、これはプラハ演説に逆行するものだとして、一斉に彼の「変節」を非難した。

しかし、それは日本のマスコミや自称専門家、識者たちの誤解、不勉強のせいであって、オバマはプラハ演説の後半で「地球上に核兵器がある限り米国は実効的な核抑止力を維持する」と明言している。彼は一見理想主義者のようだが、実は現実主義者であり、米国大統領として米国の国益を最優先するのは当然だ。しかも、稀代の弁舌家で、レトリックが巧み。プラハ演説はその典型だ。

日本のマスコミは、同演説の中から日本に都合の良いところだけを抜き出し、それを誇大に報道したため、広島、長崎の被爆者たちに幻想を与えてしまったわけだ。罪なのは常に日本のマスコミの偏った報道である。

ところで、そもそも論だが、「核兵器なき世界」は実現可能だろうか。私は、外務省時代から今日まで半世紀間核問題を専門に研究してきたが、核廃絶は、ずばり、実現不可能と考えるに至っている。仮に将来奇跡的に実現するとすれば、それは核軍縮、不拡散努力によってではなく、核兵器以上の強力兵器の出現によってだろう。実には、米国でもそのような超強力兵器（スーパーウェポン）の研究開発が密かに進んでいる。

それでもなお、日本の被爆者たちが核廃絶を叫び続けるのは必要だ。しかし、核のトラウマがパラノイア化し、現実の国際政治を見誤るのは良くない。まして、非核三原則だけに拘って日本が「核の傘」に依存した安全保障政策を堅持している現実を忘れたかのような姿勢は良くない。先般の「核密約」騒動も、当時の外務省の秘密外交を批判するだけでは全く公平を欠く。非核三原則の3番目の原則が非現実的なのは自明だ。ここに目をつぶって、例えばインドの核政策を批判し、NPT非加盟というだけで、日印原子力協定に反対するのは不条理だということに気づいてほしい。NPTでは絶対に核廃絶はできない。

被爆国としての悲願は抱き続けるにしても、自らのトラウマに基づく主義主張を一方的に相手に押し付けるのは間違いではないか。